

会派「新風とよおか」視察調査報告書

- 1 視察日 平成31年1月30日(水)～31日(木)
- 2 視察先 ○鹿児島市役所
鹿児島県鹿児島市山下町 11-1
○南九州市役所
鹿児島県南九州市知覧町郡 6202
- 3 研修テーマ 1)鹿児島市「観光政策・観光未来戦略」について
2)南九州市「移住・定住促進対策」について
- 4 視察者 幹事長 木谷 敏勝
副幹事長 上田 倫久
副幹事長 浅田 徹
会計 土生田仁志
岡本 昭治
関貫 久仁郎
清水 寛
田中藤一郎

はじめに

会派「新風とよおか」は、幹事長以下 8 名で鹿児島市及び南九州市に視察に行った。

○鹿児島市(平成 31 年 1 月 30 日<水>)

テーマ「観光政策・観光未来戦略」について

・沿革

鹿児島市は薩摩・大隅・日向の三国を統治した島津氏の城下町として発展してきた。さらに、近世に入ってから 19 世紀の中頃、新しいヨーロッパの機械文明を取り入れた磯一帯は、我が国における近代文明の発祥の地となった。ここでは、反射炉や溶鉱炉がつくられ、西洋式の大砲や弾薬、ガラス、蒸気船など多くの機械文明が生み出された。これは、積極進取の気性に富んだ名君であった第 28 代島津齊彬の英断によるものである。近代日本の黎明、明治維新においては薩摩藩の西郷隆盛、大久保利通などが原動力となり、幾多の英傑が排出された。明治 4 年、廃藩置県とともに県庁の所在地となり同 22 年 4 月には市制が施行された。

平成 16 年 11 月 1 日には、隣接する吉田町、桜島町、喜入町、松本町及び郡山町と合併し人口 60 万人の県郡として新たな一歩を踏み出し、新生鹿児島市の均衡ある発展とそれぞれの地域特性を生かした新しい魅力を持った鹿児島市に取り組んでいる。平成 23 年 3 月には、九州新幹線鹿児島ルートが全線開通し、日本の南の交流拠点都市として都市機能はより一層高まった。

平成 29 年度には、大河ドラマ「西郷どん」の放送に合わせ大河ドラマ館を設置した。また、明治維新 150 周年に向けたイベントの開催、世界文化遺産の情報発信、桜島・錦江湾ジオパークにおける活動の充実、鹿児島マラソンや天文館ミリオネーションの開催、災害対策本部機能の強化、女性活躍アドバイザーの配置、高齢者福祉センターの設置、コミュニティサイクルの利用促進、新産業促進の支援、ふるさと考古歴史館のリニューアル、中核市サミットの開催などソフト、ハードの両面から具体的施策を推進した。

現在、都市像である「ひと・まち・みどり みんなで創る “ゆたかさ”実感都市 かがしま」を実現するため、さらなる潜在力を引き出すスパイラルとしての「高らかに巻き上がる風」「おおらかに包み込む風」「のびやかに湧き上がる風」を起こし、次代の『まち』『ひと』『しごと』づくりを積極的に推進している。

- ・人口 597,193 人
- ・面積 547.58 km²
- ・世帯数 273,542 世帯
- ・議員 50 人

1)鹿児島市

A テーマ「観光政策・観光未来戦略」についての具体的な質問事項

- (1)観光政策で最も大切なことをどのように考えられていますか。
- (2)現在の、事業に対する予算規模はどうか。
- (3)インバウンド対策と国内観光との線引きをどうしていますか。
- (4)海外へのアプローチ・PRはいかに実施していますか。
- (5)市の担当部、課はどのような体制ですか。
- (6)リピーターを増やすためにはどのような戦略をとっていますか。

B 「観光政策・観光未来戦略」についての以下の説明を受けた。

(1)第 3 期戦略策定の概要

○策定の趣旨と位置づけ

鹿児島市総合計画における基本目標「人が行き交う 魅力とにぎわいあふれるまち【にぎわい交流政策】の実現に向けた戦略。第3期戦略は、消費拡大や雇用確保など経済成長のエンジンとなる稼ぐ観光を実現するための、事業者・市民・行政など観光に関係する全ての人々が共有するビジョンとする。

○本市が観光に注力する背景

- ・観光における経済効果
- ・人口減少を背景とする交流人口拡大への期待
- ・本市の観光の優位性

(2)観光の動向

○政府は、GDP 600 兆円達成への成長戦略の柱として観光を位置づけ、また訪日外国人旅行者の目標を平成 32 年に 4,000 万人とするなど、日本を「観光先進国」とするための取り組みを推進している。

○鹿児島市への外国人宿泊客数は、大幅に増加しており、東アジア地域で全体の 7 割を占めている。

(3)観光に関する課題

ア 国内市場縮小の中での観光産業振興

- ・官民一体となり、マーケティング力やマネジメント力を高めて、ターゲットを絞った効果的な観光プロモーションを行うとともに、観光客を数を増やすだけでなく、より深く鹿児島を体験していただき、観光消費額を増やすための仕掛けづくり(稼ぐ力を高めること)が重要。
- ・平成30年の大河ドラマ「西郷どん」と連携した関係施策の推進が必要。

イ 急増する外交人観光客への対応

- ・2020年の東京オリンピック等の好機を生かした、積極的な観光プロモーションによる鹿児島の認知度のさらなる向上が必要。
- ・多様なニーズに合わせた外国人目線での観光案内や交通、防災等の環境整備が重要。

ウ 広域的な視点による取組

- ・広域連携を戦略的に進めることで、魅力ある広域観光ルートの創出・定着を図り、観光消費額を増加させることが重要。

(4)基本的な方向性

○鹿児島県の経済成長のエンジンとなる稼ぐ観光の実現

より多くの観光客がより鹿児島を楽しみ満足していただくことを目指し、官民一体となって観光施策を進める。本市観光への期待と訪問の感動は、もう一泊、もう一食、もう一品の消費につながり、さらにより質の高い観光を体験していただくことにつながる。このように観光産業への需要が増える結果、当該分野の雇用の創出や経営革新が期待され、観光が本市経済の安定的に支える産業の一つとなること、それが「稼ぐ観光」の趣旨である。

○観光消費額の増加

観光消費額は観光客数「量」に消費単価「質」に掛け合わせることで産出されることから、事業実施にあたっては、どの部分に作用するかを念頭に進める。

- ・観光消費額＝観光客数(滞在日数)×消費単価(宿泊・飲食・買い物)

○横断的に取り組む3つの強化プロジェクト

- ・稼ぐ力の強化プロジェクト
- ・インバウンド対応の強化プロジェクト
- ・広域連携の強化プロジェクト

(5)重点施策(今後の取組)

○基本戦略1

ア 新しい魅力づくり

～世界から選ばれるKAGOSHIMAを目指し～

- ・世界に誇れる自然と景観ブランド化
- ・ストーリー性のある歴史と文化の魅力の深掘り
- ・観光資源、イベントの充実による年間を通じた集客力の向上
- ・多様なニューツーリズムの推進とMICE(＊)の誘致強化

＊MICEとは、ミーティング、インセンティブ、コンベンション、エキシビジョン/イベントを総称した用語のこと

イ 戦略推進のために

- ・マーケティングによる戦略的な事業実施
- ・DMOによる観光マネジメント

○基本戦略2

ア 攻めの情報発信、誘客～戦略的プロモーションの展開～

- ・戦略的な国内外へのプロモーション
- ・鹿児島ならではの魅力の国内外への情報発信

○基本戦略3

ア 受け入れ体制の充実～快適で安全な観光視点のまちづくり～

- ・総おもてなしのまち鹿児島づくり
- ・国際観光都市としての基盤強化
- ・安心して観光できる防災対策、災害時対応の強化

鹿児島市の視察を終えて

第1に、観光における経済効果がある。

観光はいわゆる総合産業であり、宿泊施設や飲食店、土産品店、交通事業者等の観光関連事業者への直接的な消費の拡大をはじめ、間接的な消費や雇用の創出など、地域経済全体に多大な効果をもたらすことが期待される産業の重要な柱である。

第2に人口減少を背景とする交流人口拡大の期待がある。

これまで堅調に推移してきた人口が平成25年をピークに減少局面へ移行し、平成27年の人口599,814人から、45年後には総人口が約18万人(約31%)減少する見込み。国内外からの交流人口をさらに増加させ、地域経済の活性化や雇用の確保につなげていくことが重要である。

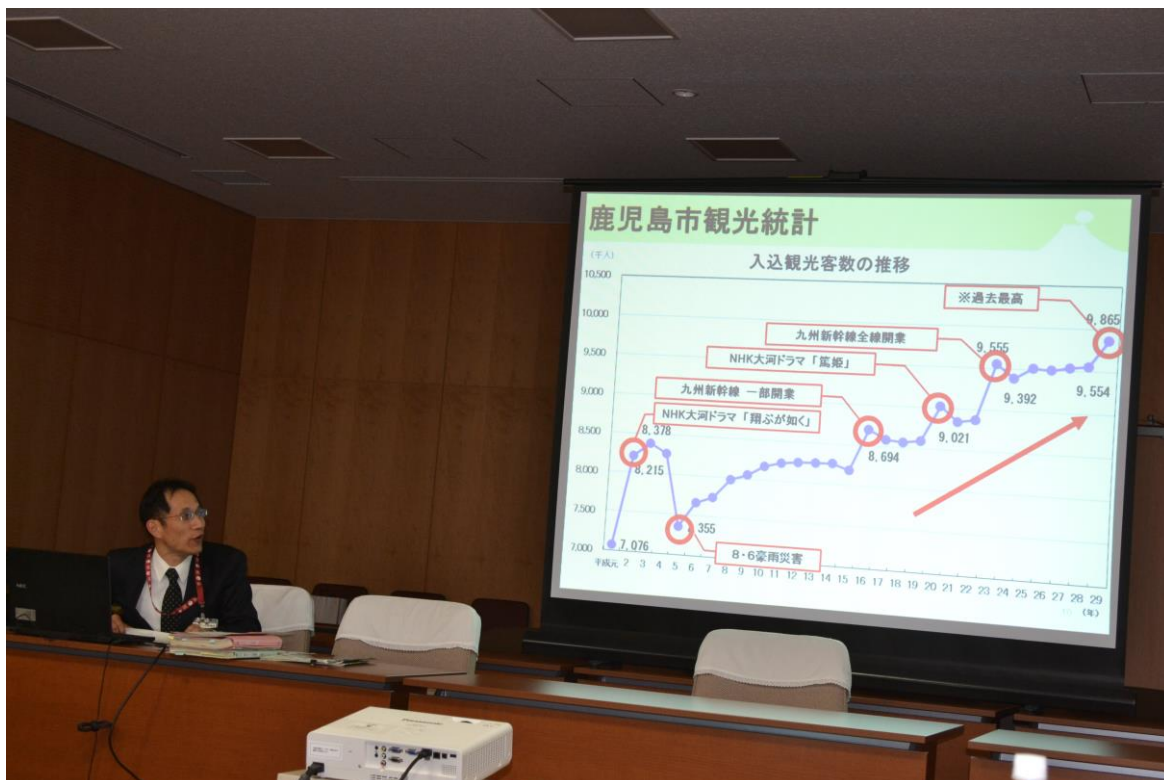
第3に観光の優位性があげられる。

高次都市機能と豊富な観光資源を兼ね備えた、観光に優位性のある地域であり、このメリットを生かし、資源を生かした観光振興を図ることで、より地域経済に寄与する取り組みとなることが見込まれる。

- ① 個性豊かな観光資源の集積
- ② 陸・海・空の交通結節点
- ③ 高次都市機能の集積と豊かな自然

地域の強みを生かした観光政策・観光未来戦略であった。また、消費拡大や雇用確保など経済成長のエンジンとなる稼ぐ観光を実現するために事業者、市民、行政など観光に関係する全ての人々が共有するビジョンは大変参考になった。

【鹿兒島市での研修の様子】



○南九州市(平成 31 年 1 月 31 日<木>)

- ・テーマ「移住・定住」について
- ・沿革など

1889 年 4 月 1 日。町村制施行により発足。知覧村(旧知覧町)、河辺村、勝目村(旧川辺町)、顛娃村(旧顛娃町)できる。

2007 年 12 月 1 日。川辺町、知覧町、顛娃町の 3 町が合併して「南九州市」が誕生。

薩摩半島の南部に位置し、県都鹿児島市の南西 40~50 キロメートルのところにあり、南には広大な東シナ海を臨み、東は指宿市、西は枕崎市、南さつま市に接しており南薩摩地域の地理的中心の位置である。温暖な気候を生かし、お茶やサツマイモの生産日本一の市として知られている。

また、2014 年に青色LEDの実現に貢献し、ノーベル物理学賞を受賞した赤崎勇氏のふるさとでもある。大野岳、南薩台地に広がる茶畑、知覧特攻平和会館、知覧武家屋敷(重要伝統的建造物群保存地区)がある。

- ・薩摩の小京都「知覧武家屋敷庭園」お試し居住・市外から南九州への移住、地域間交流、二拠点居住の推進及び人口の流入を目的とし、将来的に移住を希望する者等が、当市において一定期間生活を体験するために「お試し居住事業」を実施し、将来的な移住への足がかりとするもの。

- ・人口 34,544 人
- ・面積 357.91 km²
- ・世帯数 16,772 世帯
- ・議員 20 人

A テーマ「移住・定住促進対策」についての具体的質問事項

- (1)移住、定住促進対策で一番重点を置いているものは何ですか
- (2)若者世代について何か施策はありますか
- (3)女性に対しての施策は
- (4)子育て世代の事業、施策はありますか
- (5)ボランティアとなる活動はどのようなものがありますか
- (6)移住、定住の際のメリットはありますか

B「移住・定住促進対策」について以下の説明を受けた

◎人と物が行き交い 快適で暮らしやすい まちづくり

1)環境の整備

- ・移住・定住に向けた情報発信

2)移住・定住促進対策補助制度

- ・南九州市内に住宅の取得及びリフォームされる皆様へ

◎薩摩の小京都「知覧武家屋敷庭園」お試し居住

- ・1日から15日
- ・1泊1組 1,000円

◎移住・定住促進対策補助金制度の概要

ア 働く若者を応援！家賃補助をスタート。

- ・対象住宅は、市の「一般住宅(単身)」知覧住宅のみ。
- ・家屋式住宅は、家賃が 24,000 円→補助 12,000 円
- ・ウッドタウン知覧住宅は、家賃 27,000→13,000 円

イ 対象者

- ・平成 30 年 4 月 1 日以降に、新たに南九州市内外の事業所に勤務する方。
- ・市税等の滞納がない方
- ・外国人の場合は、永住許可を受け本市の住民基本台帳に登録している方

ウ 補助金額及び交付対象期間

- ・家賃から住宅手当を控除した額×1/2(月額上限 13,000 円×最長 36 か月)
- ・補助金制度は、2018 年 4 月 1 日～2021 年 3 月 31 日の期間を対象に実施。

◎「空き家バンク」の活用。

～空き家に残っている家財道具を処分するための補助制度～

南九州市には、未だ有効活用されていない空き家が多く存在している。市内の空き家の利活用を促進するため「南九州市空き家バンク」への登録を完了した物件を対象に、空き家に残っている家財道具などの処分にかかる費用の一部を助成する。

ア 対象物件

- ・空き家バンクへの登録を完了した物件

イ 対象者

- ・登録物件の所有者
- ・登録物件への入居者
- ・登録物件の売買または賃貸借に関する契約を締結した日から 6 か月以内に限る。

ウ 対象経費

- ・空き家バンク登録物件に残存する家財道具等の処分・搬出に要する経費
- ・家財具等の処分は、処理対象物に必要な産業廃棄物収集運搬業者、一般廃棄物収集運搬業者の許可を受けた法人、個人事業者が行う。

エ 補助金額

- ・補助対処経費の 1/2 上限 10 万円

◎出会い応援事業制度

平成 25 年度から 5 年間で 9 回実施、男性 240 人、女性 216 人の参加で 59 組が成立。南九州では、結婚を希望する方々への支援として、移住定住の一環として、民間の非営利団体または、複数の企業等の連合体が行う事業で、結婚を望む独身男女が参加交流し、その後の交際につながる出会いの場を提供する者に対して助成を行っている。各団体の出会い応援事業について、自主性を尊重し、民間からのアイデアとネットワークの力に期待し、事業を支援している。

平成 30 年度から「出会いサポート倶楽部」を設置し、組織的なサポートにより、結婚を希望する方の出会いの機会を創出してきた。

南九州市の視察を終えて

南九州市役所【ふるさと振興室】では、「移住・定住促進対策」について素晴らしい取り組みが行われていた。若者目線での熱き取組に感動した。地域を愛し、若者に寄り添った行政のリーダーシップがあった。

第2次南九州市総合計画(H30～H39)における施策の位置づけがなされていた。

【人と物が行き交い 快適で暮らしやすい まちづくり】

- (1) 移住・促進対策の充実
良好な宅地を供給するとともに、住宅の取得及びリフォームに対する助成を行い、若者世代などの移住・定住を促進する。また、空き家バンクの制度や出会い応援事業などにより移住・定住促進対策の充実を図っている。
- (2) 移住・定住に向けた情報発信
市の自然、観光、地域情報のほか分譲団地、移住・定住に必要な情報を集約し、ホームページ等を通じて広く情報を発信に努め、移住・定住促進に努めてきている。
- (3) 空き家バンク制度
南九州市では、空き家の有効活用を通して地域の活性化を図るため、平成22年から「空き家バンク制度」を設けている。この制度は、空き家の売買、賃貸等を希望する所有者等から申し込みを受け、登録された空き家の情報を市のホームページで情報提供し、売買・賃貸により移住・定住の促進を図ろうとするものである。空き家バンクによる成約数件数 88 件のうち 57 件(64.8%)が、市外からの移住につながっている。

「移住・定住」を促進するため様々な戦略で真剣に取り組まれ、大変参考になった。

【南九州市での研修の様子】

